

【経営資料】 決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度 平成29年3月31日現在	平成29年度 平成30年3月31日現在	科 目	平成28年度 平成29年3月31日現在	平成29年度 平成30年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	213,092,429	221,900,182	1. 信用事業負債	214,789,576	223,145,499
①現金	952,405	1,043,765	①貯金	214,149,552	222,649,394
②預金	164,083,335	173,734,944	②借入金	13,256	4,286
系統預金	163,975,165	173,718,797	③その他の信用事業負債	624,767	489,818
系統外預金	108,170	16,147	未払費用	165,911	119,455
③有価証券	7,213,040	7,412,710	その他の負債	458,855	370,362
国債	6,813,096	6,812,710	④債務保証	2,000	2,000
地方債	-	400,000	2. 共済事業負債	1,476,635	1,180,034
社債	399,943	200,000	①共済借入金	69,773	65,889
④貸出金	40,280,575	39,021,797	②共済資金	1,003,346	719,667
⑤その他の信用事業資産	1,060,460	1,128,321	③共済未払利息	753	710
未収収益	1,026,061	1,051,909	④未経過共済付加収入	383,364	373,040
その他の資産	34,398	76,412	⑤共済未払費用	18,028	18,998
⑥債務保証見返	2,000	2,000	⑥その他の共済事業負債	1,369	1,726
⑦貸倒引当金	△ 499,387	△ 443,357	3. 経済事業負債	436,174	400,163
2. 共済事業資産	71,171	70,697	①経済事業未払金	370,363	321,828
①共済貸付金	69,773	65,889	②経済受託債務	48,996	45,214
②共済未収利息	780	710	③その他の経済事業負債	16,814	33,121
③その他の共済事業資産	616	4,097	4. 雑負債	381,882	452,709
3. 経済事業資産	2,992,273	2,942,669	①未払法人税等	32,259	77,120
①受取手形	7,992	6,455	②資産除去債務	37,340	37,471
②経済事業未収金	806,899	800,984	③その他の負債	312,282	338,116
③経済受託債権	59,612	42,083	5. 諸引当金	996,675	926,349
④棚卸資産	690,914	646,950	①賞与引当金	211,382	210,122
購買品	289,916	275,855	②退職給付引当金	745,312	686,669
貯蔵品	119,884	119,518	③役員退職慰労引当金	39,981	29,557
その他の棚卸資産	281,113	251,575	負債の部 合計	218,080,944	226,104,754
⑤その他の経済事業資産	1,456,380	1,471,428	(純資産の部)		
⑥貸倒引当金	△ 29,527	△ 25,232	1. 組員資本	9,928,252	10,279,316
4. 雑資産	510,511	407,857	①出資金	2,631,689	2,624,632
5. 固定資産	3,462,544	3,345,117	②再評価積立金	816	816
①有形固定資産	3,309,190	3,191,098	③利益剰余金	7,308,368	7,666,398
建物	6,213,444	6,158,207	利益準備金	2,475,179	2,545,179
機械装置	1,831,196	1,871,499	その他利益剰余金	4,833,189	5,121,219
土地	1,268,269	1,267,801	経営基盤強化積立金	1,919,630	2,117,501
その他の有形固定資産	1,537,593	1,542,121	税効果調整積立金	109,888	109,888
減価償却累計額	△ 7,541,313	△ 7,648,531	特別積立金	2,152,437	2,152,437
②無形固定資産	153,353	154,018	当期末処分剰余金	651,232	741,391
6. 外部出資	7,807,304	7,623,656	(うち当期剰余金)	312,011	397,064
系統出資	7,591,843	7,406,375	④処分未済持分	△ 12,622	△ 12,531
系統外出資	210,561	212,381	2. 評価・換算差額等	△ 102	△ 76
子会社等出資	4,900	4,900	①その他有価証券評価差額金	△ 102	△ 76
7. 繰延税金資産	72,860	93,813	純資産の部 合計	9,928,149	10,279,240
資産の部 合計	228,009,094	236,383,994	負債及び純資産の部 合計	228,009,094	236,383,994

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
1. 事業総利益	4,010,239	4,044,306
①信用事業収益	2,062,019	1,974,036
資金運用収益	1,904,202	1,805,926
(うち預金利息)	(924,396)	(922,036)
(うち有価証券利息)	(76,398)	(77,289)
(うち貸出金利息)	(715,320)	(640,984)
(うちその他受入利息)	(188,086)	(165,615)
役務取引等収益	121,022	119,911
その他経常収益	36,794	48,197
②信用事業費用	409,680	332,701
資金調達費用	149,330	104,904
(うち貯金利息)	(138,364)	(94,154)
(うち給付補填金繰入)	(8,427)	(8,064)
(うち借入金利息)	(92)	(63)
(うちその他支払利息)	(2,445)	(2,622)
役務取引等費用	23,133	23,490
その他経常費用	237,216	204,306
(うち貸倒引当金繰入額)	(101)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 28,335)
(うち貸出金償却)	(19)	(-)
信用事業総利益	1,652,339	1,641,334
③共済事業収益	1,272,551	1,368,095
共済付加収入	1,193,012	1,273,256
共済貸付金利息	1,559	1,473
その他の収益	77,978	93,365
④共済事業費用	74,543	76,375
共済借入金利息	1,559	1,473
共済推進費	35,691	38,998
共済保全費	15,675	14,903
その他の費用	21,617	20,999
共済事業総利益	1,198,007	1,291,720
⑤購買事業収益	6,388,365	6,201,340
購買品供給高	6,344,567	6,168,087
(うち購買手数料)	(961,056)	(955,735)
その他の収益	43,798	33,252
⑥購買事業費用	5,646,671	5,466,380
購買品供給原価	5,383,511	5,212,352
購買品供給費	101,196	99,978
その他の費用	161,963	154,048
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,493)	(△ 4,294)
購買事業総利益	741,694	734,960
⑦販売事業収益	252,073	396,698
販売品販売高	81,602	234,397
販売手数料	92,372	89,152
その他の収益	78,098	73,148
⑧販売事業費用	149,947	286,309
販売品販売原価	75,040	216,963
その他の費用	74,906	69,345
販売事業総利益	102,126	110,389
⑨保管事業収益	7,889	6,165
⑩保管事業費用	1,887	1,852
保管事業総利益	6,002	4,312
⑪哺育センター事業収益	128,989	146,618
⑫哺育センター事業費用	95,262	160,860
哺育センター事業総利益	33,727	△ 14,242
⑬堆肥センター事業収益	76,753	74,542
⑭堆肥センター事業費用	54,501	53,716
堆肥センター事業総利益	22,252	20,826
⑮加工事業収益	1,656	1,590
⑯加工事業費用	1,967	1,904
加工事業総利益	△ 311	△ 313

科 目	平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
⑰利用事業収益	655,363	635,655
⑱利用事業費用	421,592	406,970
利用事業総利益	233,770	228,685
⑲作業受委託事業収益	19,221	16,990
⑳作業受委託事業費用	18,480	16,341
作業受委託事業総利益	740	648
㉑葬祭事業収益	33,419	38,499
㉒葬祭事業費用	2,346	3,430
葬祭事業総利益	31,072	35,068
㉓旅行事業収益	817	1,091
㉔旅行事業費用	212	245
旅行事業総利益	605	846
㉕簡易郵便局事業収益	3,686	3,601
㉖簡易郵便局事業費用	1,622	1,789
簡易郵便局事業総利益	2,064	1,812
㉗介護保険事業収益	14,672	17,159
㉘介護保険事業費用	14,693	16,431
介護保険事業総利益	△ 21	728
㉙その他事業収益	37,991	36,224
㉚その他事業費用	22,151	21,262
その他事業総利益	15,840	14,962
㉛指導事業収入	10,881	9,135
㉜指導事業支出	40,552	36,570
指導事業収支差額	△ 29,670	△ 27,434
2. 事業管理費	3,763,451	3,736,989
①人件費	2,959,550	2,905,449
②業務費	303,401	307,624
③諸税負担金	82,934	79,768
④施設費	405,639	434,843
⑤その他事業管理費	11,925	9,302
事業利益	246,787	307,317
3. 事業外収益	168,336	179,952
①受取雑利息	2,759	2,093
②受取出資配当金	100,582	100,582
③賃貸料	46,002	48,801
④雑収入	18,991	28,476
4. 事業外費用	4,703	4,611
①寄付金	1,651	1,920
②雑損失	3,051	2,691
経常利益	410,421	482,658
5. 特別利益	30,677	63,856
①固定資産処分益	1,512	94
②一般補助金	29,165	24,912
③事務効率化助成	-	38,850
6. 特別損失	56,456	61,881
①固定資産処分損	26,573	34,840
②固定資産圧縮損	29,165	24,912
③減損損失	718	2,129
税引前当期利益	384,642	484,633
法人税・住民税及び事業税	52,538	108,521
法人税等調整額	20,091	△ 20,952
法人税等合計	72,630	87,569
当期剰余金	312,011	397,064
当期首繰越剰余金	318,240	342,198
経営基盤強化積立金取崩額	718	2,129
税効果調整積立金取崩額	20,263	-
当期末処分剰余金	651,232	741,391

注記表

平成28年度

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法に基づく償却原価法により行っています。

(2) その他の有価証券

市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。また、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。

2. 外部出資の評価基準及び評価方法

当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。ただし、生活購買品の一部については先売還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機・自動車及び育成牛については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率に基づく予想損失率で算出した金額を計上しています。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。

(3) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しています。

6. リース取引にかかる会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度（平成20年度）開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「〇」で表示しております。

II 会計方針の変更に関する注記

実務対応報告第32号の摘要

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ814千円増加しています。

III 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、3,468,194千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	1,770,131千円	機械装置	1,466,316千円
構築物	202,499千円	その他	29,246千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、ATM、信用・共済端末、POSレジシステム、給油所設備等については、リース契約により使用しています。所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は37,311千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3. 担保に供した資産等

国民健康保険上矢作病院出納取扱金融機関に関する契約及び、東濃農業共済事務組合指定金融機関事務取扱契約にかかる保証金として、定期預金7,000千円を担保に差し入れております。

4. 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、22,324千円です。子会社等に対する金銭債務は、31,007千円です。

5. 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、19,785千円です。理事及び監事に対する金銭債務はありません。

6. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

債権区分	金額
破綻先債権	124,730
延滞債権	629,746
3ヵ月以上延滞債権	17,124
貸出条件緩和債権	127,689
合計	899,291

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。

ロ、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。

ハ、「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいう。

ニ、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く。）をいう。

7. 劣後特約貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約貸出金2,691,000千円が含まれています。

IV 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額 33,090千円
うち事業取引高 33,040千円
うち事業取引以外の取引高 50千円

(2) 子会社等との取引による費用総額 29,661千円
うち事業取引高 29,661千円
うち事業取引以外の取引高はありません。

2. 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は、管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグループ化しております。

また、本店、カンツリーエレベーター等の農業関係の共同利用施設については組合全体の共用資産とし、各地域アグリセンターについてはそれぞれ地域の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

場所	用途	種類	減損損失
Aコープ坂下	中津川市坂下730-1	Aコープ店舗	建物 708
恵那市明智町大田877-20		遊休土地	10
合計			718

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

Aコープ坂下については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。また、恵那市明智町の土地は、遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,306千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	164,083,335	164,045,340	△ 37,995
有価証券	7,213,040	7,648,579	435,538
満期保有目的の債券	7,202,471	7,638,010	435,538
その他有価証券	10,569	10,569	-
貸出金	40,502,609		
貸倒引当金	△ 499,387		
貸倒引当金控除後	40,003,221	41,717,236	1,714,014
資産小計	211,299,598	213,411,156	2,111,557
貯金	214,149,552	214,195,905	46,352
負債小計	214,149,552	214,195,905	46,352

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 222,033千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：千円）

外部出資	貸借対照表計上額
	7,807,304

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	164,083,335	-	-	-	-	-
有価証券	400,000	-	500,000	2,100,000	2,000,000	2,200,000
満期保有目的の債券	400,000	-	500,000	2,100,000	2,000,000	2,200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	10,000
貸出金	5,280,932	3,172,374	2,915,024	2,580,226	2,285,236	23,498,339
合計	169,764,267	3,172,374	3,415,024	4,680,226	4,285,236	25,708,339

・貸出金のうち、当座貸越 1,726,435千円については「1年以内」に含めています。
・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 548,441千円は償還の予定が見込めないため含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	178,675,569	22,274,460	11,009,870	1,289,695	917,955

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	6,802,527	7,238,690	436,162
小計	6,802,527	7,238,690	436,162
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	399,943	399,320	△ 623
小計	399,943	399,320	△ 623
合計	7,202,471	7,638,010	435,538

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
国債	10,671	10,569	△ 102
小計	10,671	10,569	△ 102
合計	10,671	10,569	△ 102

また、評価差額△102千円を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しています。

なお、上記有価証券の期末評価にかかる時価は次のとおりです。

- ア. 上場有価証券・・・東京証券取引所等の最終価格
- イ. 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等
- ウ. 非上場有価証券・・・日本証券業協会が発表する公社店頭基準準拠銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3. 売却したその他有価証券

該当はありません。

4. 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会、りそな銀行、三井住友信託銀行との契約による確定給付企業年金制度及び全国役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,330,997千円
勤務費用	154,674
利息費用	19,652
数理計算上の差異の当期発生額	△ 19,757
退職給付の支払額	△ 423,609
期末における退職給付債務	3,061,957

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,804,352千円
期待運用収益	41,179
数理計算上の差異の当期発生額	37,218
確定給付企業年金制度への拠出金	147,222
特定退職共済制度への拠出金	10,189
退職給付の支払額	△ 388,205
期末における年金資産	2,651,957

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,061,957千円
確定給付企業年金制度（全共連）	△ 1,130,895
確定給付企業年金制度（りそな銀行）	△ 795,816
確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	△ 517,741
特定退職共済制度	△ 207,503
未積立退職給付債務	409,999
未認識過去勤務費用	46,135
未認識数理計算上の差異	289,176
貸借対照表計上総額	745,312
退職給付引当金	745,312

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	154,674千円
利息費用	19,652
期待運用収益	△41,179
数理計算上の差異の損益処理額	6,508
過去勤務費用の損益処理額	△36,908
出向者負担金受入額	△1,333
小計	101,414
退職給付費用	101,414
(6) 年金資産の主な内訳	
① 確定給付企業年金制度（全共連）	
一般勘定	100%
② 確定給付企業年金制度（りそな銀行）	
債券	76%
株式	21%
その他	3%
合計	100%
③ 確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	
債券	47%
株式	15%
その他	38%
合計	100%
④ 特定退職共済制度	
債券	75%
年金保険投資	20%
現金及び預金	4%
その他	1%
合計	100%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
① 割引率	0.59%
② 長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度（全共連）	1.50%
確定給付企業年金制度（りそな銀行）	1.50%
確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	1.50%
特定退職共済制度	1.08%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年
④ 過去勤務費用の処理年数	3年

2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額
 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金39,882千円を含めて計上しています。
 また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は552,424千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,702千円
退職給付引当金	206,153
賞与引当金	58,468
固定資産の減損額	126,080
資産除去債務	10,328
その他	52,922
（小計）	470,653
評価性引当額	△360,765
繰延税金資産合計	109,888
繰延税金負債	
除去費用資産計上額	△180
適格合併に伴うみなし配当	△36,847
繰延税金負債合計	△37,028
繰延税金資産の純額	72,860

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.72
住民税均等割等	1.06
評価性引当額の増減	△8.30
その他	△0.71
差異計	△8.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.88%

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

平成29年度

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。
- (2) その他の有価証券
 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。
 また、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。

2. 外部出資の評価基準及び評価方法

当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 ただし、生活購買品の一部については売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機・自動車及び育成牛については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。

4. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。
 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 正常先債権、その他の要注意先債権及び管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。
 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。
 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により配分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。
 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により費用処理しています。

(3) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

6. リース取引にかかる会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度（平成20年度）開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。
 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記憶額

固定資産の圧縮記憶額は、3,441,026千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	1,758,572千円	機械装置	1,450,845千円
構築物	202,499千円	その他	29,109千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、ATM、信用・共済端末、POSレジシステム、給油所設備等については、リース契約により使用しています。
 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
 なお、未經過リース料は119,991千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3. 担保に供した資産等

国民健康保険上矢作病院出納取組金融機関事務に関する契約及び、東濃農業共済事務組合指定金融機関事務取扱契約にかかる保証金として、定期預金7,000千円を担保に差し入れております。

4. 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、 22,592千円です。
子会社等に対する金銭債務は、 37,304千円です。

5. 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、 37,322千円です。
理事及び監事に対する金銭債務はありません。

6. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

債権区分	金額
破綻先債権	105,511
延滞債権	559,266
3ヵ月以上延滞債権	9,556
貸出条件緩和債権	102,640
合計	776,975

(単位：千円)

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。
イ。「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
ロ。「延滞債権」とは、未収利息計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものをいう。
ハ。「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいう。
ニ。「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く。）をいう。

7. 劣後特約貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約貸出金2,691,000千円が含まれています。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	25,768千円
うち事業取引高	25,718千円
うち事業取引以外の取引高	50千円
(2)子会社等との取引による費用総額	41,603千円
うち事業取引高	41,603千円
うち事業取引以外の取引高はありません。	

2. 減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
当組合は、管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグループ化しております。
また、本店、カンントリーエレベーター等の農業関係の共同利用施設については組合全体の共用資産とし、各地域アグリセンターについてはそれぞれ地域の共用資産としております。

(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
中津川給油所	中津川市手賀野416-5	給油所施設	建物 508
中津川市蛭川12323-19		遊休	土地 235
恵那市三郷町野井1987-3		遊休	建物 834
恵那市明智町大田887-10		遊休	土地 232
		建物	318
合計			2,129

(3)減損損失を認識するに至った経緯
中津川給油所については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
また、中津川市蛭川、恵那市三郷町・明智町の土地、建物等は、遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4)回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針
当組合は、組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。
また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3)金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会決定された方針などに基き、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度での金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が204,046千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	173,734,944	173,708,772	△ 26,172
有価証券	7,412,710	7,793,112	380,401
満期保有目的の債券	7,402,218	7,782,620	380,401
その他有価証券	10,492	10,492	-
貸出金	39,191,418		
貸倒引当金	△ 443,357		
貸倒引当金控除後	38,748,061	40,263,450	1,515,389
資産小計	219,895,715	221,765,334	1,869,618
貯金	222,649,394	222,660,773	11,378
負債小計	222,649,394	222,660,773	11,378

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 169,620千円を含めています。

(2)金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	7,623,656

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	173,734,944	-	-	-	-	-
有価証券	満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	- 500,000	2,100,000	2,000,000	300,000	2,500,000
貸出金	5,116,402	3,135,002	2,806,217	2,482,203	2,243,260	22,740,973
合計	178,851,347	3,635,002	4,906,217	4,482,203	2,543,260	25,250,973

・貸出金のうち、当座貸越 1,597,662千円については「1年以内」に含めています
 ・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 497,736千円は償還の予定が見込めないため含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	194,790,329	11,153,779	14,519,714	917,066	1,268,505

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	国債	地方債	社債	小計
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,802,218	200,000	200,000	7,002,218
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,181,830	199,360	199,180	7,380,370
合計	13,984,048	399,360	399,180	14,382,748

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	10,568	10,492	△76
合計	10,568	10,492	△76

また、評価差額 △76千円を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しています。

2. 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3. 売却したその他有価証券

該当はありません。

4. 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付と規定に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会、りそな銀行、三井住友信託銀行との契約による確定給付企業年金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,061,957千円
勤務費用	134,122
利息費用	18,065
数理計算上の差異の当期発生額	23,561
退職給付の支払額	△215,002
期末における退職給付債務	3,022,703

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,651,957千円
期待運用収益	38,249
数理計算上の差異の当期発生額	14,023
確定給付企業年金制度への拠出金	146,653
特定退職共済制度への拠出金	9,882
退職給付の支払額	△199,779
期末における年金資産	2,660,987

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,022,703千円
確定給付企業年金制度（全共連）	△1,127,705
確定給付企業年金制度（りそな銀行）	△808,314
確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	△517,854
特定退職共済制度	△207,112
未確立退職給付債務	361,716
未認識過去勤務費用	9,227
未認識数理計算上の差異	315,726
貸借対照表計上額純額	686,669
退職給付引当金	686,669

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134,122千円
利息費用	18,065
期待運用収益	△38,249
数理計算上の差異の損益処理額	36,087
過去勤務費用の損益処理額	△36,908
出向者負担金受入額	△1,111
小計	112,006
退職給付費用	112,006

(6) 年金資産の主な内訳

① 確定給付企業年金制度（全共連）	100%
一般勘定	
② 確定給付企業年金制度（りそな銀行）	74%
債券	23%
株式	3%
その他	3%
合計	100%
③ 確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	49%
債券	15%
株式	36%
その他	3%
合計	100%
④ 特定退職共済制度	
債券	73%
年金保険投資	21%
現金及び預金	4%
その他	2%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.59%
② 長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度（全共連）	1.50%
確定給付企業年金制度（りそな銀行）	1.50%
確定給付企業年金制度（三井住友信託銀行）	1.50%
特定退職共済制度	0.76%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年
④ 過去勤務費用の処理年数	3年

2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金39,446千円を含めて計上しています。

また、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は512,325千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	9,770千円
貸倒引当金	
退職給付引当金	194,148
賞与引当金	58,119
その他有価証券評価差額	21
固定資産の減損額	126,053
資産除去債務	10,612
その他	54,542
（小計）	453,265
評価性引当額	△321,570
繰延税金資産合計	131,695
繰延税金負債	
除去費用資産計上額	△155
適格合併に伴うみなし配当	△37,726
繰延税金負債合計	△37,882
繰延税金資産の純額	93,813

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.87
住民税均等割等	0.84
評価性引当額の増減	△9.63
その他	△0.70
差異計	△9.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.07%

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	651,232,968	741,391,978
剰 余 金 処 分 額	309,034,087	240,749,113
利 益 準 備 金	70,000,000	80,000,000
任 意 積 立 金	200,000,000	121,806,756
(経 営 基 盤 強 化 積 立 金)	(200,000,000)	(100,000,000)
(税 効 果 調 整 積 立 金)	(-)	(21,806,756)
出 資 配 当 金	39,034,087	38,942,357
次 期 繰 越 剰 余 金	342,198,881	500,642,865

- (注) 1. 出資配当は、次のとおりです。
平成28年度 1.5% 平成29年度 1.5%
2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩し基準等は次のとおりです。
- (1) 経営基盤強化積立金
- 目 的：貸出金等不良債権の処理、固定資産の減損会計、有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化及びその他不測の損失発生へのてん補に備え、組合経営の健全な発展を図ることを目的として積立を行う。
- 積立目標額：次の金額の合計額を限度額として積み立てる。
- ①貸倒引当金繰入対象債権の期末残高の7%に相当する額
②有形固定資産（償却累計額控除後）の期末帳簿残高の5%に相当する額
- 取崩し基準：次の事象が発生した事業年度において、必要額を取り崩すことができる。
- ①債権を償却（貸倒引当金繰入含む）することにより多額の費用が発生した場合、その費用相当額
②減損会計等の適用により多額の費用が発生した場合、その費用相当額
③不稼動資産等処分
不稼動資産計上等上記①②以外の資産について処分損が発生、またはその価値の毀損により全額回収が危ぶまれる場合に評価損を計上する場合、その費用相当額
④会計等法制度の変更により多額の費用等が発生した場合、その相当額
⑤その他不測の損失等が発生した場合、その費用相当額
- (2) 税効果調整積立金
- 積立目標額：繰延税金資産（法人税等の前払い部分）の剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対する額を除く。
- 取崩し基準：繰延税金資産が回収された、または回収不能となった年度において当該減少額を取り崩す。
3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。
平成28年度 16,000 千円 平成29年度 20,000 千円

部門別損益計算書

平成28年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	10,966,352	2,062,019	1,272,551	3,963,551	3,656,362	11,867	
事業費用 ②	6,956,112	409,680	74,543	3,355,759	3,089,014	27,115	
事業総利益 (①-②) ③	4,010,239	1,652,339	1,198,007	607,792	567,347	△ 15,247	
事業管理費 ④	3,763,451	1,397,485	822,747	677,591	675,714	189,913	
（うち人件費 ⑤ ¹⁾ ）	2,959,550	1,062,371	703,825	466,150	558,513	168,689	
（うち減価償却費 ⑤ ²⁾ ）	192,043	38,558	14,809	108,998	28,518	1,157	
※うち共通管理費 ⑥		164,007	87,603	80,823	60,448	11,235	△ 404,119
（うち人件費 ⑦ ¹⁾ ）		67,682	36,152	33,354	24,945	4,636	△ 166,770
（うち減価償却費 ⑦ ²⁾ ）		9,200	4,914	4,533	3,390	630	△ 22,669
事業利益 (③-④) ⑧	246,787	254,853	375,260	△ 69,798	△ 108,366	△ 205,161	
事業外収益 ⑨	168,336	82,384	48,136	24,160	12,097	1,557	
※うち共通分 ⑩		22,731	12,141	11,202	8,378	1,557	△ 56,011
事業外費用 ⑪	4,703	1,908	1,019	940	703	130	
※うち共通分 ⑫		1,908	1,019	940	703	130	△ 4,703
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	410,421	335,329	422,377	△ 46,578	△ 96,972	△ 203,734	
特別利益 ⑭	30,677	613	327	29,467	226	42	
※うち共通分 ⑮		613	327	302	226	42	△ 1,512
特別損失 ⑯	56,456	14,682	9,787	30,737	1,249	0	
※うち共通分 ⑰		4	2	2	1	0	△ 10
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	384,642	321,261	412,917	△ 47,848	△ 97,995	△ 203,692	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	203,692	-	△ 203,692	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	384,642	321,261	412,917	△ 251,541	△ 97,995		

平成29年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	10,927,448	1,974,036	1,368,095	3,999,042	3,577,054	9,219	
事業費用 ②	6,883,142	332,701	76,375	3,441,868	3,011,191	21,004	
事業総利益 (①-②) ③	4,044,306	1,641,334	1,291,720	557,173	565,862	△ 11,785	
事業管理費 ④	3,736,989	1,411,758	836,083	670,087	640,748	178,311	
（うち人件費 ⑤ ¹⁾ ）	2,905,449	1,035,730	717,730	464,605	529,685	157,696	
（うち減価償却費 ⑤ ²⁾ ）	217,175	71,381	17,437	102,015	25,188	1,152	
※うち共通管理費 ⑥		165,067	89,140	75,372	56,704	10,264	△ 396,548
（うち人件費 ⑦ ¹⁾ ）		67,331	36,360	30,744	23,129	4,186	△ 161,753
（うち減価償却費 ⑦ ²⁾ ）		9,044	4,884	4,129	3,106	562	△ 21,727
事業利益 (③-④) ⑧	307,317	229,576	455,636	△ 112,914	△ 74,885	△ 190,096	
事業外収益 ⑨	179,952	90,486	51,386	21,842	14,321	1,915	
※うち共通分 ⑩		30,809	16,637	14,067	10,583	1,915	△ 74,013
事業外費用 ⑪	4,611	1,919	1,036	876	659	119	
※うち共通分 ⑫		1,919	1,036	876	659	119	△ 4,611
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	482,658	318,143	505,986	△ 91,947	△ 61,223	△ 188,300	
特別利益 ⑭	63,856	38,944	-	24,912	-	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	61,881	2,409	369	26,289	32,770	41	
※うち共通分 ⑰		674	364	308	231	41	△ 1,620
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	484,633	354,678	505,616	△ 93,325	△ 93,993	△ 188,342	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	188,342	-	△ 188,342	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	484,633	354,678	505,616	△ 281,667	△ 93,993		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	28年度	40.58%	21.68%	20.00%	14.96%	2.78%	100.00%
	29年度	41.62%	22.48%	19.01%	14.30%	2.59%	100.00%
営農指導事業	28年度	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	29年度	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月18日

東美濃農業協同組合

代表理事組合長 足立 能夫

【経営資料】 損益の状況

最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	18,029	11,914	11,501	10,966	10,927
信用事業収益	2,268	2,237	2,185	2,062	1,974
共済事業収益	1,290	1,296	1,297	1,272	1,368
農業関連事業収益	9,725	4,016	4,037	3,963	3,999
生活その他事業	4,732	4,355	3,972	3,656	3,577
営農指導事業	12	8	10	11	9
経常利益	501	462	586	410	482
当期剰余金	381	298	377	312	397
出資金	2,711	2,688	2,653	2,631	2,624
(出資口数)	(2,711,863)	(2,688,607)	(2,653,254)	(2,631,689)	(2,624,632)
純資産額	9,409	9,362	9,670	9,928	10,279
総資産額	227,524	226,118	229,055	228,009	236,383
貯金等残高	214,167	212,944	215,370	214,149	222,649
貸出金残高	47,680	45,096	41,126	40,280	39,021
有価証券残高	9,604	8,219	7,303	7,213	7,412
剰余金配当金額	40	39	39	39	38
出資配当額	40	39	39	39	38
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数(人)	386	383	380	371	363
単体自己資本比率(%)	13.60	12.92	13.26	13.07	13.30

(注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

(注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

(注3) 信託業務の取り扱いはありません。

(注4) 「単体自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(注5) 平成25年度は農業関連事業収益に受託販売品取扱高を含めています。

利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収支	1,754	1,701	△ 53
資金運用収益	1,904	1,805	△ 98
資金調達費用	149	104	△ 44
役務取引等収支	97	96	△ 1
役務取引等収益	121	119	△ 1
役務取引等費用	23	23	0
その他信用事業収支	△ 200	△ 156	44
その他信用事業収益	36	48	11
その他信用事業費用	237	204	△ 32
信用事業粗利益	1,652	1,641	△ 11
(信用事業粗利益率)	(0.76)	(0.74)	(△ 0.01)
事業粗利益	4,010	4,044	34
(事業粗利益率)	(1.73)	(1.71)	(△ 0.01)

$$\text{信用事業粗利益率}(\%) = \frac{\text{信用事業粗利益}}{\text{信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

$$\text{事業粗利益率}(\%) = \frac{\text{事業粗利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	215,096	1,904	0.88	219,099	1,805	0.82
うち預金	166,971	1,112	0.66	172,467	1,087	0.63
うち有価証券	7,233	76	1.05	7,205	77	1.07
うち貸出金	40,892	715	1.74	39,426	640	1.62
資金調達勘定	217,485	146	0.06	221,568	102	0.04
うち貯金・定期積金	217,467	146	0.06	221,560	102	0.04
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	18	0	0.49	8	0	0.76
経費率			0.64			0.63
総資金利ざや			0.17			0.14

(注1) 借入留保金・貸付留保金勘定は除外しています。

(注2) 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

$$\text{経費率 (\%)} = \frac{\text{信用部門の事業管理費}}{\text{資金調達勘定 (貯金・定期積金+借入金) 平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資金利ざや (\%)} = \text{資金運用利回り} - \text{資金調達原価率 (資金調達利回り+経費率)}$$

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息	△ 123	△ 98
うち預金	△ 31	△ 24
うち有価証券	△ 10	0
うち貸出金	△ 81	△ 74
支払利息	△ 42	△ 44
うち貯金・定期積金	△ 42	△ 44
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	0
うちその他支払利息	0	0
差 引	△ 80	△ 53

(注1) 増減額は、前年度対比です。

(注2) 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

【経営資料】 事業の概況

信用事業 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
流動性貯金	76,231	(35.0)	79,562	(35.9)	3,330
うち当座貯金	724	(0.9)	806	(1.0)	81
うち普通貯金	75,001	(98.3)	78,253	(98.3)	3,251
うち貯蓄貯金	505	(0.6)	502	(0.6)	△ 2
うち通知貯金	-	(-)	-	(-)	-
定期性貯金	141,039	(64.8)	141,808	(64.0)	769
うち定期貯金	136,439	(96.7)	137,195	(96.7)	755
うち定期積金	4,599	(3.2)	4,613	(3.2)	13
その他の貯金	196	(0.0)	188	(0.0)	△ 7
計	217,467	(100.0)	221,560	(100.0)	4,093
譲渡性貯金	-	(-)	-	(-)	-
合 計	217,467	(100.0)	221,560	(100.0)	4,093

(注) () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
定期貯金	132,235	(100.0)	137,367	(100.0)	5,132
うち固定金利定期	132,225	(99.9)	137,357	(99.9)	5,132
うち変動金利定期	10	(0.0)	10	(0.0)	-

(注1) 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

(注2) 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(注3) () 内は構成比です。

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
手形貸付	83	67	△ 16
証書貸付	34,925	33,503	△ 1,422
当座貸越	1,791	1,664	△ 127
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	4,091	4,191	100
合 計	40,892	39,426	△ 1,466

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
固定金利貸出	30,306	(75.2)	29,325	(75.1)	△ 1,258
変動金利貸出	7,727	(19.1)	7,629	(19.5)	△ 981
その他	2,246	(5.5)	2,067	(5.2)	△ 98
合 計	40,280	(100.0)	39,021	(100.0)	△ 179

(注1) 特約期間付変動金利型貸付について、特約期間中は「固定金利貸出」に、特約期間終了後は「変動金利貸出」に含めます。

(注2) その他は、当座貸越、無利息等、固定・変動の区分がないものです。

(注3) () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
担 貯金・定期積金	1,944	1,921	△ 22
担 共済返戻金	426	388	△ 37
担 有価証券	-	-	-
担 動産	-	-	-
保 不動産	3,162	2,376	△ 785
保 その他の担保	-	-	-
種 類	5,533	4,687	△ 846
保 農業信用基金協会保証	9,118	9,643	525
保 個人保証	929	1,041	111
保 その他の保証	13,517	13,340	△ 177
小 計	23,565	24,025	459
信用	11,181	10,309	△ 871
合 計	40,280	39,021	△ 1,258

債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
貯金・定期積金	2		2		—
有価証券	—		—		—
動産	—		—		—
不動産	—		—		—
その他の担保	—		—		—
小 計	2		2		—
信用	—		—		—
合 計	2		2		—

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
設備資金	8,315	(20.6)	7,623	(19.5)	△ 692
運転資金	5,100	(12.6)	4,977	(12.7)	△ 123
営農関連資金	34	(0.0)	29	(0.0)	△ 5
生活関連資金	25,186	(62.5)	24,974	(64.0)	△ 212
その他	1,641	(4.0)	1,415	(3.6)	△ 225
合 計	40,280	(100.0)	39,021	(100.0)	△ 1,258

(注) () 内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減
農業	853	(2.1)	1,086	(2.7)	232
林業	263	(0.6)	266	(0.6)	2
水産業	20	(0.0)	18	(0.0)	△ 1
製造業	6,928	(17.2)	7,445	(19.0)	516
鉱業	84	(0.2)	69	(0.1)	△ 14
建設業	2,367	(5.8)	2,514	(6.4)	147
不動産業	212	(0.5)	299	(0.7)	86
電気・ガス・熱供給・水道業	403	(1.0)	373	(0.9)	△ 29
運輸・通信業	1,350	(3.3)	1,349	(3.4)	0
卸売・小売業・飲食店	1,395	(3.4)	1,453	(3.7)	58
サービス業	3,607	(8.9)	3,891	(9.9)	284
金融・保険業	4,466	(11.0)	4,527	(11.6)	61
地方公共団体	6,831	(16.9)	5,964	(15.2)	△ 866
その他	11,495	(28.5)	9,760	(25.0)	△ 1,734
合 計	40,280	(100.0)	39,021	(100.0)	△ 1,258

(注) () 内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度
農 業	326	524
穀作	65	134
野菜・園芸	62	93
果樹・樹園農業	8	34
工芸作物	7	6
養豚・肉牛・酪農	84	147
養鶏・養卵	1	1
養蚕	—	—
その他農業	97	106
農業関連団体等	15	15
合 計	341	539

(注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

(注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(注3) 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別・貸出金）

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度
プロパー資金	298	509
農業制度資金	43	30
うち農業近代化資金	—	—
うちその他制度資金	43	30
合 計	341	539

(注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別・受託貸付金）

該当する取引はありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	124	105	△ 19
延滞債権額	629	599	△ 70
3ヵ月以上延滞債権額	17	9	△ 7
貸出条件緩和債権額	127	102	△ 25
合 計	899	776	△ 122

(注1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(注2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

(注3) 3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

(注4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34	19	—	34	19	19	12	—	19	12
うち信用	33	18	—	33	18	18	12	—	18	12
うちその他	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	558	509	60	498	509	509	455	27	482	455
うち信用	525	480	60	465	480	480	430	27	452	430
うちその他	33	29	0	33	29	29	24	0	29	24
合 計	593	528	60	533	528	528	468	27	501	468

貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	60	27

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金相殺前の金額を表示しています。

内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	98	418	97	423
	金額	37,984	80,091	37,693	87,106
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	36	6	152	132
雑為替	件数	27	28	27	27
	金額	45,087	45,066	41,625	41,429
合 計	件数	126	446	125	451
	金額	83,107	125,163	79,471	128,667

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
国債	6,833	6,813	△ 20
地方債	—	231	231
政府保証債	—	—	—
金融債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	399	154	△ 245
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	7,233	7,199	△ 34

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

平成28年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	499	4,101	909	400	901	-	6,813
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	399	-	-	-	-	-	-	399
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	2,599	2,301	810	200	901	-	6,812
地方債	-	-	-	-	-	400	-	400
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	200	-	200
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

種 類	平成28年度			平成29年度			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,802	7,238	436	6,802	7,181	379
	地方債	-	-	-	200	202	2
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	6,802	7,238	436	7,002	7,384	381
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	200	199	0
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	399	399	0	200	199	0
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	399	399	0	400	398	△ 1
合 計	7,202	7,638	435	7,402	7,782	380	

[その他有価証券]

(単位：百万円)

種 類	平成28年度			平成29年度		
	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-
	債券	10	10	0	10	10
	国債	10	10	0	10	10
	地方債	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-
	小計	10	10	0	10	10
合 計	10	10	0	10	10	

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

共済取扱実績

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	10,624	221,846	1,837	212,467
	定期生命共済	7	1,529	15	1,465
	養老生命共済	2,761	78,224	926	69,794
	うちこども共済	1,002	22,840	628	22,215
	医療共済	310	6,745	95	6,435
	がん共済	-	494	-	482
	定期医療共済	-	3,166	-	2,961
	介護共済	560	2,124	224	2,308
	年金共済	-	564	-	514
建物更生共済	16,822	361,460	90,830	360,641	
合 計	31,087	676,156	93,929	657,071	

(注) 金額は、年度末の保障金額（医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。））、がん共済はがん死亡共済金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	8	86	2	86
がん共済	1	11	0	11
定期医療共済	-	5	-	5
合 計	9	103	2	103

(注) 金額は、年度末の入院共済金額です。

介護共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	950	4,367	339	4,603

(注) 金額は、年度末の介護共済金額です。

年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	267	3,209	211	3,254
年金開始後	-	1,265	-	1,279
合 計	267	4,475	211	4,534

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）です。

短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	45,942	50	44,402	44
自動車共済	-	915	-	927
傷害共済	82,272	48	78,168	47
団体定期生命共済	13	0	13	0
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済	-	0	-	0
自賠償共済	-	134	-	128
合 計	-	1,149	-	1,147

(注1) 金額は、保障金額を表示しています。

(注2) 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

農業関連事業取扱実績

買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成28年度		平成29年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
飼料	865	20	849	20
肥料	368	68	366	67
農薬	263	48	259	48
保温資材	11	1	15	2
包装資材	9	1	9	1
農業機械	725	99	702	102
購買家畜	307	0	252	0
その他	209	40	205	38
合 計	2,760	280	2,661	283

（注） 受託購買はありません。

受託販売取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成28年度		平成29年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	631	28	680	27
種籾・麦・大豆	87	2	87	2
トマト・なす	705	14	636	12
栗	98	1	138	2
茶	6	0	6	0
その他農産物	167	3	159	3
畜産物	3,712	40	3,511	39
合 計	5,410	92	5,220	89

買取販売取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成28年度		平成29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	81	6	234	17

農業倉庫事業取扱実績

（単位：百万円）

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	保管料	5	3
	検査手数料	-	-
	その他の収益	2	2
計		7	6
費 用	倉庫材料費	-	-
	倉庫労務費	-	-
	その他の費用	1	1
計		1	1

その他取扱実績

（単位：百万円 取扱数量は各単位）

種 類	平成28年度			平成29年度		
	取扱数量	収益額	事業総利益	取扱数量	収益額	事業総利益
哺育センター事業	217(頭)	128	33	218(頭)	146	△ 14
堆肥センター事業	20,424(m ³)	76	22	21,946(m ³)	74	20
加工事業	8(t)	1	0	7(t)	1	0
利用事業		655	233		635	228
作業受委託事業	137(ha)	19	0	119(ha)	16	0

生活その他事業取扱実績

買取購買品(生活資材)取扱実績

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
石油類	1,322	201	1,450	237
自動車	265	69	241	67
米	79	17	77	13
食料品	1,183	262	1,051	238
電化製品	52	6	43	4
耐久資材	127	14	144	15
衣料品	53	3	33	2
保健用品	2	0	1	0
日用品	196	15	187	14
家庭燃料	234	80	231	72
その他	67	7	42	4
合 計	3,584	680	3,506	672

(注) 受託購買はありません。

その他取扱実績

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	収益額	事業総利益	収益額	事業総利益
葬祭事業	33	31	38	35
旅行事業	0	0	1	0
簡易郵便局事業	3	2	3	1
介護保険事業	14	0	17	0

(参考) 平成28年度 葬祭事業取扱額 684百万円、旅行事業取扱額 95百万円
平成29年度 葬祭事業取扱額 672百万円、旅行事業取扱額 116百万円

指導事業

(単位：百万円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 入	賦課金	—	—
	指導事業補助金	6	4
	実費収入	4	4
	計	10	9
支 出	経営改善費	24	19
	生活改善費	3	3
	教育情報費	11	13
	計	40	36

【経営資料】 経営諸指標

利益率

(単位：%)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.20	0.02
資本経常利益率	4.25	4.86	0.61
総資産当期純利益率	0.13	0.16	0.03
資本当期純利益率	3.23	4.00	0.77

○総資産利益率

総資産に対する利益（経常利益または当期純利益）の割合であり、値が高いほど資金運用の効率と収益性が高いことを意味します。

$$\text{総資産経常利益率 (\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率 (\%)} = \frac{\text{当期剰余金 (税引後)}}{\text{総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高}} \times 100$$

○資本利益率

利益（経常利益または当期純利益）と資本の割合で、1単位の資本でいくらの利益をあげることができるかということの意味し、値が高いほど収益性が高いことを意味します。

$$\text{資本経常利益率 (\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{資本当期純利益率 (\%)} = \frac{\text{当期剰余金 (税引後)}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	
貯貸率	期末	18.80	17.52	△ 1.28
	期中平均	18.80	17.79	△ 1.00
貯証率	期末	3.36	3.32	△ 0.03
	期中平均	3.32	3.25	△ 0.07

$$\text{貯貸率 (期末)} = \frac{\text{貸出金残高}}{\text{貯金残高}} \times 100 \quad \text{貯貸率 (期中平均)} = \frac{\text{貸出金平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$$

$$\text{貯証率 (期末)} = \frac{\text{有価証券残高}}{\text{貯金残高}} \times 100 \quad \text{貯証率 (期中平均)} = \frac{\text{有価証券平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$$

【経営資料】 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,889		10,240	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,631		2,624	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	7,308		7,666	
うち、外部流出予定額(△)	39		38	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 12		△ 12	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19		12	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	19		12	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,908		10,253	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	66	44	89	22
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	66	44	89	22
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	66		89	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	9,841		10,164	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	67,065		68,331	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,687		△ 7,431	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	44		22	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,731		△ 7,453	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	8,200		8,066	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	75,266		76,398	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	13.07%		13.30%	

(注1) 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

(注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

(注3) 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,825	—	—	6,825	—	—
我が国の地方公共団体向け	6,862	—	—	6,393	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	399	39	1	200	20	0
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	165,594	33,118	1,324	175,247	35,049	1,401
法人等向け	717	627	25	609	552	22
中小企業等向け及び個人向け	4,656	2,175	87	4,175	1,940	77
抵当権付住宅ローン	13,291	3,979	159	12,950	3,933	157
不動産取得等事業向け	261	256	10	206	205	8
三月以上延滞等	144	52	2	111	31	1
信用保証協会等による保証付	9,031	887	35	9,583	941	37
共済約款貸付	69	—	—	65	—	—
出資等	919	919	36	920	920	36
他の金融機関等の対象資本調達手段	9,622	24,057	962	9,437	23,593	943
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	115	288	11	136	341	13
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファン ド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	△ 7,687	△ 307	—	△ 7,431	△ 297
上記以外	9,913	8,349	333	9,863	8,233	329
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	228,427	67,065	2,682	236,727	68,331	2,733
信用リスク・アセットの額の合計額	228,427	67,065	2,682	236,727	68,331	2,733
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額（基本的手法）	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	8,200	328	328	8,066	322	322
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	75,266	3,010	3,010	76,398	3,055	3,055

- (注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- (注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- (注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- (注4) 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- (注5) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段およびコア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰越税金資産等）により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
- (注6) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- (注7) 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基本的手法） >

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の信用格付業者による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

信用格付業者	
株式会社格付投資情報センター(R&I)、	フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
株式会社日本格付研究所(JCR)、	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)	

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	信用格付業者	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	228,427	40,617	7,225	-	144	236,727	39,303	7,425	-	111
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	228,427	40,617	7,225	-	144	236,727	39,303	7,425	-	111
法人	農業	74	74	-	-	210	210	-	-	-
	林業	21	21	-	-	12	12	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	276	276	-	-	259	259	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	366	366	-	-	279	279	-	-	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	4	4	-	-	-
	運輸・通信業	403	3	399	-	203	3	200	-	-
	金融・保険業	168,329	4,234	-	-	177,982	4,234	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	225	225	-	-	0	194	194	-	0
	日本国政府・地方公共団体	13,688	6,862	6,825	-	13,218	5,993	7,225	-	-
上記以外	23	23	-	-	20	20	-	-	-	
個人	28,529	28,525	-	-	144	28,094	28,090	-	-	109
その他	16,486	0	-	-	-	16,246	-	-	-	-
業種別残高計	228,427	40,617	7,225	-	144	236,727	39,303	7,425	-	111
1年以下	165,326	832	399	-	-	174,433	686	-	-	-
1年超3年以下	1,977	1,477	500	-	-	4,405	1,802	2,603	-	-
3年超5年以下	6,683	2,574	4,109	-	-	4,388	2,081	2,306	-	-
5年超7年以下	6,087	5,176	911	-	-	6,712	5,900	811	-	-
7年超10年以下	4,163	3,762	401	-	-	3,563	3,363	200	-	-
10年超	25,526	24,622	903	-	-	25,058	23,554	1,504	-	-
期間の定めのないもの	18,662	2,172	-	-	-	18,166	1,914	-	-	-
残存期間別残高計	228,427	40,617	7,225	-	-	236,727	39,303	7,425	-	-

(注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

(注3) 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

(注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(注5) 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34	19	-	34	19	19	12	-	19	12
個別貸倒引当金	558	509	60	498	509	509	455	27	482	455

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

地 域 別 計	平成28年度						平成29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	558	509	60	498	509	-	509	455	27	482	455	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	558	509	60	498	509	-	509	455	27	482	455	-
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	16	9	-	16	9	-	9	12	-	9	12
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	24	5	16	7	5	16	5	4	-	5	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売小売・飲食サービス業	1	0	-	1	0	-	0	0	-	0	0
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	515	493	43	471	493	43	493	437	27	465	437
業種別計	558	509	60	498	509	60	509	455	27	482	455	27

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金相殺前の金額を表示しています。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	16,914	16,914	-	16,341	16,341
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	11,923	11,923	-	11,969	11,969
	リスク・ウエイト 20%	-	165,612	165,612	-	175,283	175,283
	リスク・ウエイト 35%	-	10,652	10,652	-	10,597	10,597
	リスク・ウエイト 50%	-	68	68	-	61	61
	リスク・ウエイト 75%	-	2,915	2,915	-	2,603	2,603
	リスク・ウエイト 100%	-	13,543	13,543	-	13,043	13,043
	リスク・ウエイト 150%	-	23	23	-	10	10
	リスク・ウエイト 200%	-	6,702	6,702	-	6,702	6,702
リスク・ウエイト 250%	-	115	115	-	136	136	
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
合計	-	228,471	228,471	-	236,749	236,749	

(注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

(注2) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。

(注3) 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

(注4) 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	33	—	—	0	—	—
中小企業等向け及び個人向け	87	17	—	57	27	—
抵当権付住宅ローン	—	2,535	—	—	2,260	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	29	—	—	22	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	1	64	—	1	47	—
合 計	122	2,646	—	58	2,358	—

- (注1) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- (注2) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- (注3) 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- (注4) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- (注5) 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	7,807	7,807	7,623	7,623
合計	7,807	7,807	7,623	7,623

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	0	-	0

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長時間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定します。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	733	639